

アリーナより暮らし応援を！

10月5日投開票の岡山市長選挙では、アリーナ白紙撤回を掲げた3候補の合計得票は56.8%で、アリーナ推進の現職の票を大きく上回りました。にもかかわらず大森市長は、選挙後すぐに「できるだけ早く（アリーナの）計画を進めたい」と表明しています。

選挙で示された民意を無視するべきではありません。多くの市民が求めている営利施設に多額の税金をつぎ込む計画はいったん白紙撤回するべきです。党市議団は、物価高で苦しさが増している市民生活の応援こそ最優先と訴えています。

コンサート頼みの姿が浮きぼりに

経済界の度重なる要望で5,000席から1万席に拡大され、総事業費が81億円から280億円に増えた新アリーナは、年間の維持管理費も約4.3億円と2倍になりました。運営を黒字化できるとする市の試算では、年間賃料収入の9割以上がスポーツ以外で、まさに営利施設といえます。

しかも、全国では国主導によるアリーナ建設ラッシュで、近隣だけでも高松、広島、姫路、神戸、吹田にも大アリーナが新設されています。公設アリーナで黒字化に成功していると市が把握している事例は、沖縄アリーナのみです。岡山が2例目となれる保証はありません。運営が赤字化した場合や修繕費用など、将来の市民負担増が強く懸念されます。

岡山の新アリーナココが問題

- 1 サッカースタジアムと誤解する市民が多く、計画の内容が正しく伝わっていません。バスケット等のコートが1面しか設置できない、スポーツ観戦やコンサート等エンタメ用の屋内施設です。近隣住民や市民への説明会は行われていません。
- 2 市民利用はできない。メインアリーナの賃料は1日180万円で試算。スポーツ試合の設営準備には前日1日必要です。当初は、市民のアマチュアスポーツ利用も提案されていましたが、「メインアリーナの市民利用は考えていない」と変わりました。サブアリーナの市民利用は、「検討したい」との答弁にとどまり、全く未定です。
- 3 設計・建設・運営に加え、利益の一部を建設費充当することまでを一括で、20～30年間に委託（BT+コンセッション方式）する方針。全国大手しか受けられない内容で、市などが当初想定していた地元経済界中心の運営は、見通せません。

全国には、様々な工夫で市民負担を軽減している事例があります

広島グリーンアリーナ	松江市総合体育館	八戸アリーナ	吹田サッカースタジアム
県負担ゼロ	市負担約3億円	市が年間2500時間を1億円×30年で買い取る官民連携	市負担ゼロ
プロバスケットチームが約3億円かけてプロリーグ仕様のVIP室等を改修し、県に寄付。	約36億円でプロリーグ仕様に改修し、既に33億円以上の民間寄付が集まっている。	市有地を無償貸与し、民間が5,000人規模のアリーナを新設。	総事業費140億円で新設。そのうち、105億円が寄付、残りの35億円はスポーツ振興くじなどの助成金

民間が運営する営利アリーナに、岡山市が多額の税金を投入し、全国でも前例がほとんど無い黒字化を想定していることがいかに楽観的か、本当に公立に必要な施設なのか、市長選の結果を尊重し、市民的な議論が必要です。

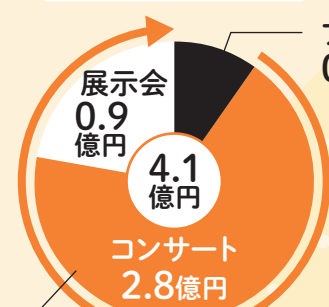
岡山県立体育館（シグターアリーナ）はプロリーグ条件の5,000席は満たしています。党市議団は、プロリーグの条件を満たす改修の協議を県と行うこと、既存体育館の空調設置などの充実、新アリーナより暮らし支援を優先するべきと訴えています。

“アリーナ建設白紙化”署名はコチラ



「事実上の住民投票」と言われた市長選結果を受け止めていったん白紙撤回を

（市試算）
アリーナの
賃料収入の内訳



9割をスポーツ以外で稼ぐ施設



田中のぞみ

コラム

沖縄アリーナは、収益の半分が飲食業による収入です。年間平均動員数が約8,000人と日本一の、プロバスケット観戦が大きく貢献していると考えられます。岡山市とは条件が全く異なります。

- 2 総事業費280億円の約8割の230億円が国・市合わせた税金で、50億円を民間寄付と想定しています。総事業費が今後さらに膨れ上がるのは、確実です。税金投入はまだまだ増えるでしょう。

- 4 プロスポーツ観戦に1万席は過剰です。岡山のプロチームの昨シーズン平均観客数は、バレーで864人、バスケットで1,445人、卓球で950人でした。

プロスポーツには大きすぎ…市民利用はできない…
いったい誰のためのアリーナなのでしょう。



- 6 公設アリーナは、全国では既存体育館の建て替えが主で、アリーナ単体を新規で建設する事例は、市も把握していません。

日本共産党 岡山市議団 NEWS

No.305
2025.11.23

発行者／日本共産党岡山市議団
岡山市北区大井 1-1-1 ☎086-803-1707
Mail: kyousantou_shigidan@city.okayama.jp

日本共産党岡山市議団

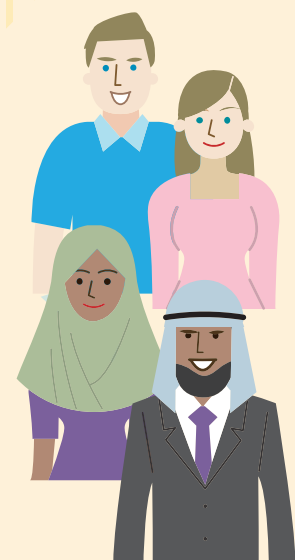
※このニュースは政務活動費で作成しています



誰もが大切な社会に



2025.
9月議会報告



先の参議院選挙では、「外国人が生活保護を受けやすく、受給世帯の3分の1を占めている」「日本人の生活保護を圧迫している」「外国人が日本人の払った保険料で医療を受けている」などと主張する党や候補がいましたが、事実に基づかないデマです。

実際は、岡山市の生活保護世帯のうち世帯主が外国人なのは約2.5%です。外国人の生活保護の増加率は、人数の増加率を下回っています。生活保護法に準じて運用されていて、外国人の優遇はありません。

国民健康保険では、外国人の被保険者率

は4.84%、医療費の割合は1.21%です。日本人の払った保険料で医療を受けているよりむしろ、納める方が多い状態です。

犯罪についても、在留外国人が増えても検挙件数は減少から横ばいです。外国人の増加で治安が悪化しているとは言えません。

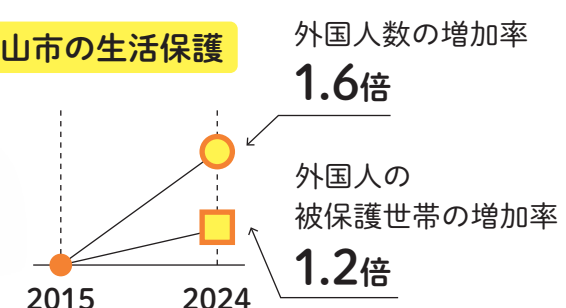
暮らしの大変さは外国人のせいではありません。政治の問題です。

党市議団は、人種や国籍、性別などに関わらず、誰もが大切にされる社会を求めています。

外国人優遇はデマ！



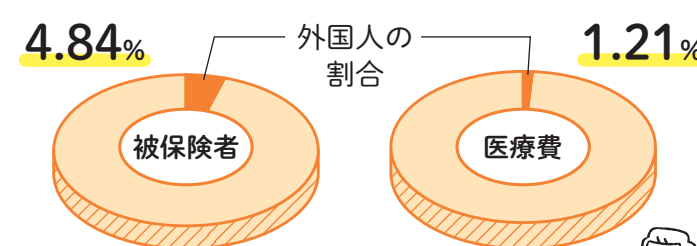
DATA 1 岡山市の生活保護



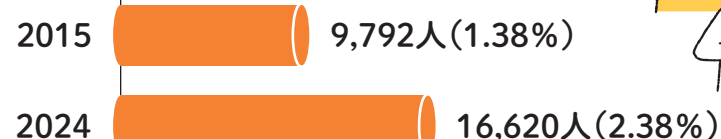
日本語教育や日本の習慣・ルールへの理解をすすめることが大事

林じゅん

DATA 2 岡山市の国民健康保険 2024年度



DATA 3 岡山市の外国人人数



中学校体育館エアコン設置へ

中学校体育館に2027年夏前までにエアコンを設置する予算が、9月議会に付きました。避難所にもなる学校体育館にエアコンは必須です。党市議団は、小学校へも早期の設置を求めています。



無料 法律相談

- 毎月第1～第4月曜日の夕方
- 要予約。事前に下記電話番号へ

TEL 086-803-1707
日本共産党市議団